

おおむた 市議会だより

第218号

令和3年度
9月議会

令和3年(2021年)11月1日発行

インターネット議会中継配信
過去の録画*も視聴できます

大牟田市議会

検索

※過去5年度分

右のQRコードで
スマートフォン・
タブレットでも
見れます



さよならJ工場
(浅牟田町 三井化学株式会社大牟田工場)

【主な記事】

- 決算特別委員会を設置し、令和2年度会計の決算を審査しました／ぎかいの話題(2ページ)
- 決算特別委員会とは／ぎかいの話題(3ページ)
- 大牟田市議会基本条例10年目の総括から常任委員会の充実へ／ぎかいの話題(4ページ)
- 大牟田ホットスポット情報部／おおむた自慢(12ページ)

決算特別委員会を設置し、 令和2年度会計の決算を審査しました

9月定例会議において、議員全員で構成する決算特別委員会(三宅智加子委員長、桑原誠副委員長)を設置し、令和2年度の各会計決算関係議案7件について、9月21日から27日までの間で審査を行いました。

慎重に審査を進めた結果、市内事業者への就業促進事業に関する事、フレイル予防事業の推進に関する事、施策・事業評価における成果指標の適正評価に関する事など、幅広い視点から議論を交わしました。

その後、決算特別委員会における41項目の意見・要望を盛り込んだ委員長報告書を取りまとめ、9月議会最終日に全ての各会計決算を認定しました。

特に、保育所等における新型コロナウイルス感染症対策については、全議員の合意形成を図った最重要の意見・要望として、市長に回答を求めることとしました。

全議員により合意形成を図った意見・要望

保育所等における新型コロナウイルス感染症対策については、国が令和2年度 第3次補正に予算を計上していることや感染者が低年齢化している現状も踏まえ、感染症対策の徹底を図りながら、保育を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費)や感染防止用の備品購入経費、また、安心・安全な保育の提供を図る上でも有効なICT化推進事業、保育体制強化事業など事業者ニーズを捉えながら、早急に対応されたい。

令和2年度各会計決算の概要

一般会計及び特別会計	歳入	歳出	
一般会計	694億0,080万円	687億9,985万円	
特別会計	国民健康保険	145億8,661万円	140億3,762万円
	介護保険	136億9,923万円	132億3,871万円
	後期高齢者医療	20億2,113万円	19億8,398万円
	病院事業債管理	9億8,088万円	9億8,088万円
事業会計	収益的収入	収益的支出	
水道事業	29億3,119万円	24億6,344万円	
公共下水道事業	40億6,525万円	33億3,087万円	

(1万円未満四捨五入)

その他の主な意見・要望(抜粋)

●庁舎整備

コロナ禍、豪雨災害などで厳しさを増している市の財政や市民生活、IT化やオンライン化の推進による行政機能の軽量化なども考慮し、多くの市民が納得できる方針案を策定してほしい。

●フレイル予防事業

外出自粛でフレイル状態に陥る方を減少させる大変重要な取組なので、コロナ禍の中でも丁寧かつ着実に進めてほしい。

●市民協働部の施策・事業評価

結果に伴う適切な検証・分析手法を基に評価されたか疑問があるので、PDCAサイクルが十分に機能するよう、分析能力を高める研修を積極的にしてほしい。

●市内事業所への就業促進事業

さらに大牟田企業合同面談会の充実を図って、若者に対する地元就職支援に取り組んでほしい。

●児童・生徒の学習機会の確保

長引くコロナ禍で、教職員はさらに多忙となって疲弊しているので、支援員等の増員や通信環境の整備など人的・物的支援を一層充実し、その確保をしてほしい。

●2級河川の整備・維持管理

県の責任で行われるべきものなので、これまで不足していた浚渫工事等の予算を確保して実施するように市からも強く要望してほしい。

●公共交通対策

路線バスの廃線・減便が進む中、地域住民の高齢化などで生活へ非常に大きな影響が及んでいて、現状維持だけでは限界があるので、市内全域の公共交通の在り方を検討してほしい。

●市内公園の維持管理

市民ボランティアにも大きく支えられているので、維持管理の現状やボランティア制度を広報おおむた等でも広く周知して、市民参加が増えるように取り組んでほしい。

決算特別委員会とは？

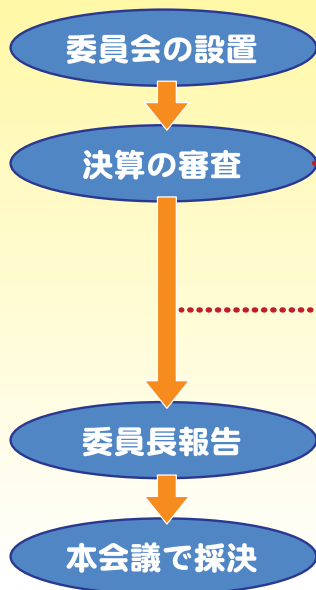
本市での決算特別委員会は、9月定例会において提案される、市の一般会計をはじめ特別会計や事業会計を含めた決算議案の認定に当たって特別に設置する委員会で、全議員で構成するものです。

各予算が適正かつ妥当に使われたのかなどを審査し、その結果報告を基に、本会議の場で決算を認定するかどうかを採決します。

審査の内容(意見・要望)は、決算特別委員長の報告書において報告することになりますが、特に議会の総意として合意形成が図られた意見・要望については、その後、市長に回答を求めるものとなります。

既に行われた支出について、不適切なものや非効率なものがあれば、審査を通じて明らかにすることができ、今後の予算編成に反映させることができるため、議会の重要な役割の一つとなっています。

決算特別委員会の流れ



本会議において、全議員で構成する決算特別委員会の設置を決定します。

総括質問

予算が適正かつ妥当に使われたのか、4日間で担当部局ごとに審査し、容易に結論が出ない場合は、最終審査日に総括質問という形で直接市長に質問します。

合意形成

意見要望のうち、特に議会全体の合意形成を図った意見・要望については、原則として後日改めて市長に回答を求めていくこととなります。

合意形成が図れたものを含めて、各委員(議員)から審査の過程で出た意見・要望をとりまとめ、本会議の場において、その経過と結果を報告します。

委員長報告等を踏まえ、議会として各決算議案を認定するかどうかを採決します。

委員会のメンバー構成及び所管事項 ～委員会は前号から2回にわたって紹介しています～

今回は、議会運営委員会と広報広聴委員会(広報部会、広聴部会)を紹介します。



議会運営委員会

【委員長】山口雅夫
【副委員長】平山光子
桑原誠、中原誠悟、塩塚敏郎、三宅智加子、平嶋慶二

議会を円滑に運営するため、定例会の日程調整や本会議での議事進行の確認などを行います。



広報広聴委員会(広報部会)

【委員長】徳永春男
【副委員長:部会長】平嶋慶二
境公司、塩塚敏郎、平山伸二、山田貴正

議会の取組を市民にお伝えするため、主に市議会だよりの発行に取り組んでいます。



広報広聴委員会(広聴部会)

【委員長】徳永春男
【副委員長:部会長】北岡あや
江上しほり、桑原誠、中原誠悟、大野哲也、古庄和秀

広く市民の意見をお聴きするため、主に議会報告会の開催に取り組んでいます。

ぎかいの話題

大牟田市議会基本条例10年目の総括から常任委員会の充実へ

大牟田市議会基本条例制定から 10年目の総括の概要

本市の議会改革の基本方針を示した「大牟田市議会基本条例」は、平成23年2月に施行し、令和2年度で10年という節目を迎えました。

広報広聴委員会の新設

大牟田市議会基本条例に基づき、議会改革特別委員会では、議会改革の要の一つである議会報告会の実施や議会研修会の開催、政策提案に向けた議会としての合意形成などを行いながら、これまで議員定数や議員報酬の削減、委員会運営の効率化・機能の強化、情報公開の推進、透明性の確保などに取り組んできました。

この議会改革特別委員会は、所期の目的を一定程度達成したことから発展的に解消し、平成29年度から議会改革・活性化機能を議会運営委員会に、広報広聴機能を新たに設置した広報広聴委員会に移行し継続して取り組んでいます。

コロナ禍への対応

昨年度は新型コロナウイルス対策や7月豪雨災害からの復旧・復興について市民の声を直接聴取し、情報共有することが議会として重要との考えから、形式を変えて議会報告会を実施しました。

また、決算特別委員会及び予算特別委員会では、コロナ禍の対応として、市当局説明資料の事前配布や質問項目の事前通知などを新たに実施し、効率的な審査時間の短縮や簡潔明瞭な質疑質問につながるなどの効果も見られたところです。

議会活動サイクル機能の円滑化と 市政への意見・要望の反映

議会としての合意形成については、議会活動サイクルを円滑に機能させ、新年度予算等に反映することが出来るよう取り組み、小・中・特別支援学校普通教室へのエアコン設置やコールセンター設置の見送り、庁舎整備に関する予算の修正可決など、大きな実績に結びついています。

特例条例制定(長期欠席)と会議規則の改正

平成30年度に本議会等を長期欠席した場合(公務上の災害等を除く)、議員報酬については支給しないと定める特例条例を制定したほか、令和2年度には欠席理由に産前産後期間への配慮を加え、さらに公務、疾病、育児、看護等を明記した会議規則の改正を行うなど、多様な人材の市議会への参画促進へつながるよう努めています。

検証結果と今後の方向性

今回、議会基本条例制定10年目の検証結果としては、現時点では条例改正の必要性はないと判断し、これまでの成果や実績、課題も踏まえつつ、今後も社会情勢の変化や市民ニーズに注視しながら、引き続き議会改革の目的である「豊かなまちづくり」に向け、着実に邁進してまいります。

まちづくり・活性化特別委員会の 発展的解消と 常任委員会の充実に向けて

大牟田市議会として、本市の総合計画をはじめ、本市人口ビジョンを含む地方創生への取組などの喫緊の課題に対して、より一層の議論を深め、本市のまちづくりや活性化に向けて取り組むため、平成27年9月に「まちづくり・活性化特別委員会」(以下、「まち特」という)を設置しました。

まち特では、市の各施策・事業に対して議員間討議を重ね、事業進捗も検証しながら委員会の総意となる合意形成に努め、議会として当局への提言や要望を行ってきました。

第5次総合計画の計画期間終了となる令和元年度に当たっては、まち特から当局に重要課題とする3つの視点や取組を示し、これを実現するため、第6次総合計画にもこれらの視点や取組を反映するよう提案したところです。

こうした経過を踏まえ、まち特を発展的に解消しこれまで培ってきた積極的な議員間討議からの提案や要望事項については、取組手法なども含め、別表のとおり、各常任委員会へと引き継ぎ、常任委員会のより一層の充実を図ることとなりました。

別表：まちづくり・活性化特別委員会で検証された
主な項目と引き継ぐ所管委員会

事業項目	常任委員会	状況・意見
子育て世代包括支援センター事業	市民教育厚生委員会	センターへのソーシャルワーカーの配置を要望した。
学童保育所・クラブについて		利用時間延長や支援員確保の課題について市長判断を求めた。
マイレージ事業、介護予防など		健康いきいきマイレージ事業はおおむた+Walkingによるウォーキング推進事業へ移行。各種事業の周知を要望した。
シティプロモーションの推進	総務委員会	本市の充実した教育、医療機関、交通アクセス等の整った環境のアピールを求めた。
若者を中心とした地元雇用促進	都市環境経済委員会	若者就職奨励事業、各種雇用促進事業(UIターン、100若者未来応援事業、合同面談会・会社説明会)の充実。企業紹介冊子の作成。市長の強いリーダーシップでの取組を要望した。

こうしたまち特の活動を経て、現在、各常任委員会では、市の所管部局や関係団体との意見交換会も行うなど積極的に活動しています。

本会議運営のあらまし

■新型コロナウイルス感染症対策及び8月の大雨関連予算などを議決

9月議会

令和3年度9月議会は、9月6日に招集され、9月30日までの25日間の会期で運営しました。

定例会で審議した議案等は、令和2年度の各会計決算7件、予算議案6件、条例議案等10件、報告9件、請願2件、人権擁護委員候補者の推薦3件及び意見書案の発議11件の計48件でした。

一般会計予算の主な内容としては、新型コロナウイルスワクチン接種の予約システムの体制強化、市役所窓口におけるキャッシュレス対応レジの導入、5月の豪雨により被災した

河川護岸の復旧、排水ポンプ車の導入、小・中・特別支援学校への防犯カメラ設置などとなっています。

さらに9月30日に追加提案された内容としては、8月の大雨に係る復旧、小中学校のオンライン授業実施に要する経費となっています。

本会議では、新型コロナウイルス感染症対策を中心に、新ごみ処理施設、8月の大雨被害などの諸課題について、9人の議員が登壇し、市長をはじめ当局に質問しました。

また、令和2年度各会計決算議案は決算特別委員会に付託し審査を行いました。

本会議最終日までに、議案、発議、諮問をそれぞれ認定、可決、異議なき旨を答申して本会議を閉会しました。

議会日誌(7月～9月)

【7月】	12日	広報広聴委員会広聴部会
	20日	広報広聴委員会広報部会
	30日	広報広聴委員会広聴部会
【8月】	3日	各派代表者会、議会運営委員会
	6日	総務委員会
	25日	広報広聴委員会広聴部会
	30日	各派代表者会、議会運営委員会
【9月】	2日	総務委員会、市民教育厚生委員会、都市環境経済委員会
	6日	議会運営委員会、第3回定例会本会議(開会)、 広報広聴委員会広報部会
	10日	第3回定例会本会議(質疑質問)、請願等調整委員会
	13日	第3回定例会本会議(質疑質問)
	14日	第3回定例会本会議(質疑質問)、請願等調整委員会
	15日	総務委員会、市民教育厚生委員会、都市環境経済委員会、 広報広聴委員会広聴部会
	17日	各派代表者会、議会運営委員会、 第3回定例会本会議(決算議案を除く議案等採決)、 決算特別委員会、広報広聴委員会広報部会
	21日	決算特別委員会
	22日	決算特別委員会
	24日	決算特別委員会
	27日	決算特別委員会、起草委員会
	28日	起草委員会
	29日	起草委員会
	30日	起草委員会、各派代表者会、議会運営委員会、総務委員会、 市民教育厚生委員会、都市環境経済委員会、 第3回定例会本会議(決算議案及び追加議案採決、閉会)、 広報広聴委員会広聴部会

委員会メモ

過疎地域持続的 発展計画(案)の策定

【総務委員会】

9月2日の委員会で、令和3年3月末に、本市は過疎地域の指定が外れ卒業団体となるが、経過措置を受けるために必要な過疎地域持続的発展計画(案)を策定予定である旨の説明を受けました。

経過措置は6年間で、引き続き過疎対策事業債などの支援を受けることができます。

(仮称)総合体育館等整備に係る設計・施工事業者の選定

【市民教育厚生委員会】

9月2日の委員会で、(仮称)総合体育館等整備に係る設計・施工事業者選定公募型プロポーザルによる最優秀提案者の選定について、説明を受けました。

背景及び選定経過、提案内容についても併せて説明を受けました。

今後、公聴会や建築審査会などが開催され、令和6年度に供用開始が予定されています。

プラスチック製容器包装分別 収集の全市拡大

【都市環境経済委員会】

9月2日の委員会で、プラスチック製容器包装分別収集について、令和2年より開始していたモデル収集を本年10月1日より全校区で実施する旨の説明を受けました。

これを受け、回収容器に入らないごみの対策、小動物の食い荒らしなどについて質疑を交わしました。

議案等の審議結果

議案等名	議員名	自民・未来クラブ							公明党議員団				民主・護憲クラブ				無所属			賛成数	審議結果					
		徳永春男	江上しほり	桑原誠	境公司	島野知洋	城後徳太郎	中原誠悟	光田茂(議長)	森遼	森竜子	山口雅夫	大野哲也	塩塚敏郎	平山伸二	三宅智加子	山田修司	松尾哲也	平嶋慶二			平山光子	古庄和秀	森田義孝	北岡あや	崎山恵子
発議第12号	国民の命と暮らしを守る新型コロナウイルス感染症対策の実施を求める意見書案	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	7	少数否決
発議第13号	新型コロナウイルスワクチンの安心・安全かつ円滑な接種を求める意見書案	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	7	少数否決
発議第14号	大雨などによる災害対策充実強化についての意見書案	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	7	少数否決
発議第15号	子供と子育て世帯への経済的支援を求める意見書案	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	7	少数否決
発議第16号	有明海再生の根源的な解決を図るために、国が福岡高裁による和解協議の提案を受け入れるよう求める意見書案	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	7	少数否決
請願第1号	政府に対し「年金の毎月支給を求める意見書」の提出を求める請願書	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	2	不採択
請願第2号	「有明海再生の根源的な解決を図るために、国が福岡高裁による和解協議の提案を受け入れるよう求める意見書」の提出に関する請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	7	不採択
発議第17号	選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書案	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	12	多数可決
発議第18号	気候変動、災害、新型コロナウイルス感染症拡大下における持続可能な営農支援を求める意見書案	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	12	多数可決
議案第20号	令和2年度大牟田市一般会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	21	認定
議案第21号	令和2年度大牟田市国民健康保険特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	21	認定
議案第22号	令和2年度大牟田市介護保険特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	21	認定
議案第23号	令和2年度大牟田市後期高齢者医療特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	21	認定
議案第27号	令和3年度大牟田市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	21	多数可決

■大牟田市議会では、採決に起立採決を採用しています。起立採決は、議長が議案等に賛成の意思のある議員に起立を求めます。一覧表については、起立した議員を○と表記し、それ以外の議員を×と表記しています。また、空白は欠席または表決の棄権を表します。なお、議長は採決に加わることはできません。

下記議案等については全員賛成で可決、認定、異議なし。

議案第24号	令和2年度大牟田市病院事業債管理特別会計決算の認定について
議案第25号	令和2年度大牟田市水道事業会計決算の認定について
議案第26号	令和2年度大牟田市公共下水道事業会計決算の認定について
議案第28号	令和3年度大牟田市国民健康保険特別会計補正予算
議案第29号	令和3年度大牟田市介護保険特別会計補正予算
議案第30号	令和3年度大牟田市後期高齢者医療特別会計補正予算
議案第31号	令和3年度大牟田市水道事業会計補正予算
議案第32号	大牟田市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について
議案第33号	大牟田市岩本南地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について
議案第34号	請負契約の締結について（大牟田市（仮称）新大牟田駅南側産業団地造成工事）
議案第35号	請負契約の締結について（大牟田市高崎市営住宅（3期）新築工事）
議案第36号	請負契約の締結について（大牟田市高崎市営住宅（3期）新築に伴う管設備工事）
議案第37号	請負契約の締結について（大牟田市高崎市営住宅（3期）新築に伴う電気設備工事）
議案第38号	請負契約の締結について（大牟田市（仮称）総合体育館等実施設計及び新築工事）
議案第39号	令和2年度大牟田市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
議案第40号	令和2年度大牟田市公共下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
議案第41号	過疎地域持続的発展計画について
議案第42号	令和3年度大牟田市一般会計補正予算
発議第19号	出産育児一時金の増額を求める意見書案
発議第20号	名古屋出入国在留管理局の死亡事案の再発防止のため情報公開等を求める意見書案
発議第21号	消費税インボイス制度の実施の凍結を求める意見書案
発議第22号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書案
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について【奥園公明氏】
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について【大道敬子氏】
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦について【池田美子氏】

インフォメーション

■次の定例会は12月です

詳細については、議会事務局(41-2800)までお問い合わせください。また、ホームページでもお知らせします。

■傍聴のお知らせ

本会議の傍聴ができます。傍聴席へは、市役所本庁舎中庭入口(1階)または市民生活課(2階)奥の階段からお上がりください。

インターネットでも、生中継、過去の録画(過去5年度分)を視聴できます。

■会議録の閲覧

本紙掲載の代表質問と一般質問は、質問議員自らが要約したものです。詳しくは市立図書館、情報公開センターで12月上旬から閲覧できる会議録をご覧ください。

ホームページでも12月上旬から閲覧・検索できます。

自宅療養者に食品・日用品の買物代行サービスを



動画視聴

民主・護憲クラブ
平嶋 慶二 議員

デルタ株 感染拡大 に伴う 教育現場 の対応

問 学校は子供たちが集団生活を行う場であるため、一番心配して

いる。感染拡大に伴う対応やオンライン学習について聞きたい。

答 学校における感染症対策については、文部科学省が示した感染症マニュアルに基づいて対応している。

オンライン学習については、オンラインでの授業をモデル的に実施することとしている。

再発言 心配なのは感染力の強いデルタ株に置き換わっていること。現場の教職員の声も聞いて対応してほしい。



国の療養方針見直しに 対する本市の見解

問 国は療養方針を見直し、従来、入院やホテル療養が基本である中等症者、軽症者を原則自宅療養とした。本市の見解と今後の対応を聞きたい。

答 中等症患者の自宅療養には懸念があると考えている。

一方で、県は入院や施設療養を基本としており、本市としては県の対応が続けられるよう、感染防止対策の徹底を呼びかけ、ワクチン接種の加速化を図っていききたい。

問 うきは市の取組のように、自宅療養者等に対する日用品や食料の買物代行サービスの実施について、本市も検討してはどうか。

答 自宅療養者への支援として、9月10日よりパルスオキシメーターの貸出しを開始した。今後は県と連携し、状況に応じて出来る限りの対応を図っていききたい。

データセンター拠点誘致

問 国はデータセンターの中核拠点整備を目指しており、県も中核拠点の誘致に向け動いている。本市は県の動きを踏まえ、どのような対応を考えているか。

答 現時点で詳細は示されていないが、国や県からの情報収集を行いながら、本市への立地可能性を見極めたい。

再発言 データセンターが誘致されれば、本市への経済効果は図り知れない。ぜひ誘致の実現を勝ち取ってほしい。

本市の新型コロナウイルス 感染に対する対応・対策

問 本市の感染者累計が1,000人を超えたが、9月1日時点での詳しい感染状況を聞きたい。

答 7月下旬から感染者が断続的に確認され、8月中旬以降は感染者が急増、8月22日には38例確認された。

8月の1ヶ月間では384例もの感染が確認。20代を中心に10代から40代に拡大。経路不明が半数近くある。

三池校区乗合タクシー 実証実験の中間総括について

問 実験の意義、目的、今後の生かし方について聞きたい。

答 三池校区の住民の生活に必要な移動手段を確保することを目的に、5月18日から9月30日まで、週3回、1日6便、片道300円で運行している。

利用者や事業者からの意見のほか、今回の実証実験で得られた成果を地域公共交通計画に反映させたい。

再発言 先行して、「おもやい (OMOYAI) タクシー」を稼働中の荒尾市の現状と課題を聞いたが、市民からは好評のようで、特に買物利用客が多いとのことだった。本市で実施する場合、バス路線や一般タクシー競合があることから互いのすみ分けなども含め、これも今後の地域公共交通計画に反映してもらいたい。

代表質問

市民が安心して希望を持って暮らせるまちづくりを



動画視聴

自民・未来クラブ
島野 知洋 議員学びの保障としての
オンライン授業の取組

問 2学期のスタートに当たり、新型コロナウイルス対策としての授業形態は、オンラインの採用や時短授業など各地域により様々のようだが、本市の方針は。

答 児童・生徒の学習や学校生活について、現在の状況下においても十分な学びが実現するよう取り組んでいる。

時間割を工夫し、手洗いや手指消毒、心のケアの時間を十分確保している。また、近距離での対面活動や調理実習、接触したりする運動など感染リスクの高い学習活動については実施していない。

今後も児童生徒の教育活動を可能な限り保障しながら、学校と連携して感染防止対策に当たっていききたい。

問 本市ではオンライン授業を始める上で、どのような検討と準備をしているのか。

答 家庭でのインターネット接続状況を把握するため、全児童生徒にタブレット端末を持ち帰らせ、学習用サイトにアクセスできるかどうかを調

査する。

併せて、モデル的にオンライン授業を実施していく。

再発言 今後のコロナ感染状況の変化や頻発する災害時における学びの保障の保険としても、本市におけるオンライン授業の早期実現に努められたい。

令和2年7月豪雨災害の
教訓が生かされた復旧・復興

問 今年8月の大雨時は、令和2年7月豪雨災害時に比べ、災害対策本部内での情報共有や、市民への情報発信がどのように改善されたのか。

答 今年度新たに導入した防災情報集約システムにおいて、現場の職員や消防団から送られる画像を集約するとともに、市内の河川、道路、ポンプ場などに設置した監視カメラや水位計の情報を分析して、災害対策本部内や関係機関との情報共有や現場対応の指示などに活用できた。

また、愛情ねっとやLINEなど複数の情報伝達手段を一斉に操作できる情報発信シ

ステムにより、避難情報や注意喚起の配信を円滑に行えた。

問 今後の大雨における浸水被害を軽減するため、河川や水路に堆積した土砂の浚渫と除草が必要だが、本市の現状調査の実施状況を聞きたい。

答 河川及び水路の浚渫や除草について、令和2年7月豪雨を受けて現地調査を行い、対応が必要な箇所を選定し、約2か年で完了させる計画を実施している。

再発言 今回の調査では把握できていない箇所がある可能性もあるため、今後も市民の要望や定期的な調査を基に状況を把握して、柔軟に対応してほしい。

また、有利な財源である緊急浚渫推進事業債が活用できる期間中に、迅速かつ効率的に取り組んでもらいたい。

問 諏訪川の上流域に当たる熊本県の関川において河川改修が計画されているが、治水対策はまず下流から行うことが定石であり、下流域への影響が心配される。

本市として、諏訪川の管理者である福岡県と関川の管理者である熊本県に対して、どのような対応をしているのか。

答 両県に対し、十分な調整協議を行うよう要請している。

今後も、福岡県・熊本県や大牟田市・荒尾市などにより構成された南筑後圏域流域治水協議会の場も活用しながら、引き続き両県に十分連携を図って河川改修を進めるよう要請していききたい。

子育て世代に魅力的なまちづくりをめざして



動画視聴

公明党議員団
山田 修司 議員

受けたときの相談窓口の周知方法は。

答 ワクチン接種は強制ではなく、接種による効果と副反応のリスクなどを理解した上で、自

らの意思で接種を受けるものである。そのため、ワクチン未接種者への差別やいじめ、職場や学校における不利益な扱いなどが生じないように対応することが極めて重要と考えている。法務局の「みんなの人権 110 番」や、福岡県が弁護士会と連携して実施している「ふくおか人権ホットライン」などの相談窓口があり、本市としても広報紙等でお知らせ等をしていきたい。

ヤングケアラー周知の取組

問 ヤングケアラーについて知識を深めるため、市ホームページや広報紙等で広く紹介できないか。

答 ヤングケアラーを支援するためには、早期に気づき、適切な支援につなげることが必要で、ヤングケアラーに対する社会的認知度を向上させていくことが重要と考える。

今後、市のホームページや広報紙の活用などによる市民向けをはじめとする啓発を行うなど、ヤングケアラーについてのさらなる周知に努めていく。

子ども基本条例制定への見解

問 全国の市区町村約 120 団体が子ども条例などを定めており、福岡県内では、8 つの市町で子どもの条例を制定している。関市政の子育て世代に魅力的なまちづくりの大きな柱になり得る子ども基本条例だが、本市の考えは。

答 本市の子ども・子育て支援は、第 6 次総合計画まちづくり総合プランの中で様々な施策を推進している。

第 2 期子ども・子育て支援事業計画は、子ども・子育て支援法に基づき策定しており、本市総合計画を上位計画と位置づけ、この計画に掲げる基本施策の実現に向けて様々な子ども・子育て支援事業に取り組んでいる。

子どもの基本条例については、まずは他市の事例の情報収集に努めたいと考えている。

再発言 関市長の 3 つのまちづくりの 1 つである子育て世代に魅力的なまちづくりにおいて、子ども基本条例は大きな柱になり得ると考えるため、子育て世代の声を聞きながら、積極的な取組を進められるよう、強く要望する。



盛り土条例の現状

問 盛り土に使われる建設残土の法規制の必要性がクローズアップされているが、本市では、盛り土の崩落を防ぐ規制条例を設けているのか。

答 盛り土に関しては、区域ごとに様々な法律があり、福岡県には、福岡県土砂埋立て等による災害の発生の防止に関する条例が制定されている。

この条例では、土砂埋立てを行う土地の面積が 3,000 平米を超える場合は、県知事の許可が必要で、本市においてもこの県の条例が適用されている。

再発言 県の条例でカバーしているとのことだが、県の条例の網の目が大きいのであれば、本市としてもっと小さな網の目のものをつくるということも今後検討してほしい。

ワクチン接種できない人へのフォロー

問 体質や持病など、様々な理由により、ワクチン接種ができない人、望まない人もいる。ワクチン接種で不利益を

一般質問

新型コロナウイルス
感染症対策

問 小中学校で 2 学期が始まる中、新型コロナウイルス感染症の拡大による児童・生徒への負担の変化は。

答 児童・生徒は協力しながら、教職員は役割分担しながら教育活動を行っている。

問 タブレット端末を使ったオンライン授業の考えは。

答 環境整備を図り、家庭でオンライン授業ができるよう、計画を進める。

問 保護者向けの総合相談窓口設置への考えは。

答 現在の各相談窓口が役割分担して丁寧に説明していく。

大牟田吉野病院の機能強化

で増加し、うち127万人が後継者不足による廃業・倒産の危機に直面すると予測され、法人の31%、個人事業主の65%が廃業すると仮定した場合に、2025年までに累計で約22兆円の国内総生産と約650万人の雇用喪失が予測されている。

国はこの問題の対策として、時限的に様々な政策などを行い、福岡県も事業承継センターの設立など対策に向けた支援を行っている。

本市の事業承継問題に対する認識と対策を聞きたい。

問 「確認書」の早期履行に向けた市長の考えは。

答 患者やその家族が安心できる医療体制を確保できるよう、国の施策継続と確認書履行に向けて、支援を続けていきたい。

地域公共交通計画

問 地域公共交通計画の策定について、その方向性は。

答 既存の公共交通維持に加え、総合的に市全体での計画を立てていきたい。

答 事業承継に向けた支援としては、大牟田市地域活性化センターにおいて、事業承継に係る国・県の補助事業の活用等について、事業者からの相談対応を行っている。引き続き、商工会議所とも連携しながら支援を行っていきたい。

再発言 事業継承問題については、本市の経済や雇用に対して大きな影響が出る懸念があることから、商工会議所などとしっかりした連携を図りながら、ぜひ対策を講じてもらいたい。



市内事業者の事業承継問題

問 2017年に経済産業省と中小企業庁の試算で2025年問題における事業承継問題は、70歳以上の経営者が245万人ま

川、水路の浚渫など様々な防災・減災対策に取り組んできた。課題は、本年8月の大雨の際に避難の呼びかけを行ったが、避難者が多くなかったことと考える。

がん検診の推進

問 がん検診の受診状況と受診率向上の取組を聞きたい。

答 本市の受診率は県下でも低い状況であるため、様々な周知方法により受診率の向上に努めたい。また、地域に直

接働きかけるため、地域担当職員の配置を検討している。

带状疱疹予防接種
の費用助成

問 市民の命と健康を守るため、接種費用の一部助成について検討すべきではないか。

答 国の審議会において定期接種化の検討が行われており、検討状況を注視していきたい。

再発言 国の定期接種化が決まるまでの間、改めて本市での接種費用の一部助成について、検討をお願いしたい。



災害に強いまちを目指して

問 災害を軽減するための取組状況と大雨を踏まえた課題について聞きたい。

答 三川ポンプ場の増強、河

一般質問



動画視聴

自民・未来クラブ
森 竜子 議員

教育都市とする
イメージ戦略を

問 本市には特色ある保育園・幼稚園から小・中・高等学校、高等専門学校、4年制大学など教育環境が十分整って

おり、積極的にアピールすべき。また、松原中学校をまちづくりの観点から教育拠点の一つとして生かしては。

答 充実した教育環境を地域資源として捉え、さらなるブランド化を図るとともに、併せて小中一貫校の導入なども検討していく。

防災力の強化と
被災者の生活再建

問 これまで対象でなかった河川や農業用水路等にも活用できる緊急浚渫推進事業債は

2か年のみの計画で終了させず、事業期限の6年度まで最大限活用すべきでは。

答 引き続き市民の要望も聞きながら、できる限り浚渫を進めていきたい。

問 生活再建の目途が立っていない被災者がいる中で支援制度がなくなるが市の見解は。

答 住宅の応急修理の再延長は考えていない。公費解体制度は申請状況も見て判断する。

再発言 老朽危険家屋等除却促進事業など既存制度の拡充等を含め復興施策の検討を。



動画視聴

自民・未来クラブ
城後 徳太郎 議員

新たなごみ処理施設

問 建設候補地を大牟田エコタウン事業用地に選定したい理由を聞きたい。

答 新開クリーンセンター跡

地と2か所で検討し、3点の評価結果が示された。大牟田エコタウン事業用地は、①有明海沿岸道路、公共下水道、調整池等のインフラ整備がある。②道路状況に関係なくごみの搬入・搬出が可能。③リサイクルに関する啓発機能を備え、環境関連企業が集積する資源循環型社会の構築に資する施設として適地。

再発言 費用面での比較が示されていない。費用面以外での評価も重要だとは理解しているが、費用面での比較検討

についても示さねば透明性に欠け、説明が不十分。組合と調整し資料の提示を要望する。

学童保育所・クラブの
機能充実

問 開所時間の延長の取組について、進捗を聞きたい。

答 具体的な案を示し説明を行い、事業者へのアンケートの分析を行っている。早期の事業の構築・実施に向け事業者との協議を進めていく。

再発言 市長のリーダーシップで事業早期実現を要望する。



動画視聴

無所属
崎山 恵子 議員

生活保護の申請は
国民の権利

問 長引くコロナ禍の影響は、生活を困窮させているが、自動車を手放せず、生活保護の申請を諦める人がいるが。

答 自動車を保有していることだけで、生活保護の申請を却下することはない。

問 自動車を保有したまま生活保護を利用した件数は。

答 令和元年度4件、2年度7件、今年度は直近までで12件。いずれ就労を再開するめどがある程度ある場合は、車の処分指導を行わない。

再発言 生活保護制度への誤解や偏見の解消も行政の仕事であり、誰もが健康で文化的な最低限度の生活が保障されるよう、市の努力を求める。

校則の見直しは、子供の人権
や意見を言う権利を保障して

問 多様な個性を持つ子供たちの髪型や服装を一くくりにするのは子供の人権としてどうか。また、子供が意見を言う権利は大事にされているか。

答 生徒や保護者の声なども踏まえながら、必要な見直しに取り組んでいる。

再発言 民主的な社会をつくる主権者教育につながる。先生が子供たちの声を聞く、ゆとりを持った教育を要望する。

おおむた自慢

若者目線で大牟田の魅力を世界に発信！ 大牟田ホットスポット情報部

■大牟田ホットスポット情報部とは

令和3年8月に、たくさんの人に大牟田を知ってもらい、大牟田を好きになっていただくために大牟田の魅力を生市内外に発信する「おおむたPR隊」が発足しました。

その中で、20～30代のメンバーを中心に、専用のInstagramアカウントで、より積極的に情報発信していくワーキンググループが「大牟田ホットスポット情報部」です。

■活動内容、今後の予定

Instagramでの大牟田情報の発信に加え、さらに魅力的な投稿をするために、月1回の定例会のほか、写真の撮り方や投稿の仕方を勉強しています！

9月からは実際に街に出向いて取材活動を行っていますので、お見かけになった際はお声掛けください！



Instagramアカウント



@hotspot.omuta

問合せ 大牟田市企画総務部広報課

TEL 0944-41-2505 FAX 0944-41-2552
E-mail: e-kouhou01@city.omuta.fukuoka.jp



大牟田ホットスポット情報部メンバー

社会人、学生問わず、大牟田が大好きなメンバーが集まっています。デザインの勉強中でPRに活かしたいと思った人、動物園をもっと盛り上げたい人、大牟田の風景を生市内外にもっと発信したいと思っている人など参加したきっかけは様々で、メンバーで話し合いながら楽しく活動をしています。



宮原坑。見慣れているはずの景色も角度を変えるとこんな風に見えます。



三池港の夕暮れ時。こんな景色も見ることができます。



美味しそうに撮るために、角度や明るさにもこだわります！（レストランアモンドさんでの取材）

活躍中のお二人にお話を伺いました

紫牟田さん



私は大学でまちづくりのことで学んでいて、大好きな地元大牟田のために何かできないかなあとずっと考えていました。そんな時に市職員の方からお声掛けいただき、おおむたPR隊に入りました。

様々な方々が大牟田を盛り上げるために活動をされているので、素敵な姿にスポットライトを当て、市民の皆様にお伝えしていけたらと思います。

中川さん



大牟田が大好きで、もっと大牟田を盛り上げたくて、おおむたPR隊に参加しました。

いのちスケッチの撮影に参加できたことが、私のターニングポイントだったと思います。

これからのPR隊の活動で、全国に大牟田の良さを伝えていきたいです。

編集後記

今年も残すところ2か月となりましたが、コロナで公私ともに社会活動ができない状況の中、様々なイベントが中止、あるいは規模の縮小で人との交流が停滞している状況にあります。議会においても通常と異なる運営を強いられっていますが、何かを工夫することにより新しい発見があります。(S)

■編集 広報広聴委員会広報部会

【委員長】徳永春男 【副委員長】平嶋慶二

【委員】境公司 塩塚敏郎 平山伸二 山田貴正

■発行 大牟田市議会

〒836-8666 福岡県大牟田市有明町2丁目3番地

TEL 0944-41-2800 FAX 0944-41-2880

E-mail e-gikaijimu01@city.omuta.fukuoka.jp

■印刷 株式会社江崎印刷所